希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2025 年 10 月 31 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急落調整の週が予想されます。今週（10/27～10/31）の相場を占う『RU-RD 指標』の 10 月 17 日週は-20.0%と再びマイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整が予想されます。ただ、来週（11/3～11/7）の相場を占う 10 月 24 日週は+10.9%と再びプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が予想されます。ここ 3 週間、プラス圏とマイナス圏を毎週交互に繰り返し、方向感が無くなっていますが、前回の 7 月 14 日週～7 月 28 日週の 3 週間「方向感なし」は今回の大幅上昇の起点、またその前の 2 月 17 日週～3 月 10 日週の 4 週間「方向感なし」は「トランプ関税ショック」直前に表れており、どちらかに大きく振れる前の「兆候」として注意が必要です。先週、『結局、T-Model 理論『目標値±2%乖離』の「下値目標値-2%乖離」＝45939 円を下回らなかったことで、来週以降、「下値目標値-2%乖離」を下回る急落調整となるかが注目されます。今週は自由民主党と日本維新の会が連立合意し、女性初の高市自民党総裁誕生を材料に投機筋が先物を中心に吊り上げる可能性がありますが、それは「幻の SQ」値となっている 10 月 SQ 値 48779 円の史上最高値を達成することが目的かと思われます。』と指摘し、やはり、週明け 20 日に達成しています。今週は 10 月 29 日～30 日に日銀の金融政策決定会合、28 日～29 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)、30 日に欧・ECB が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見と「中銀ウイーク」、さらに、28 日に日米首脳会談、30 日にトランプ米大統領と中国の習近平国家主席による首脳会談、と投機筋が相場を大きく乱高下させるような大きなスケジュールが目白押しで、それに振り回されないように注意が必要かと思われます。相場格言に『天底波高し』とありますが、まさに高値圏での高ボラティリティが起きそうです。

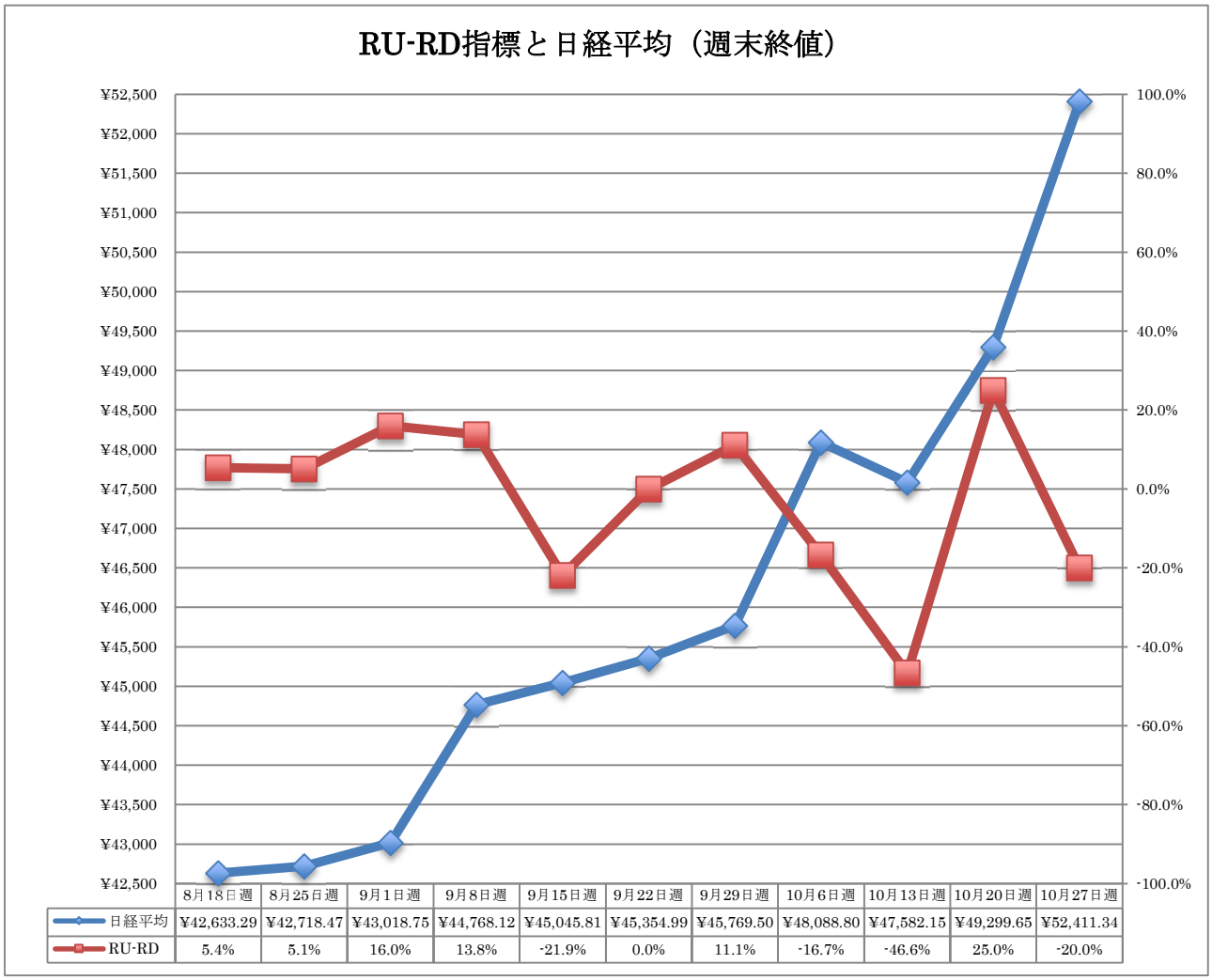
先週の相場で注目すべきは、「有事の金」と呼ばれる金のニューヨーク先物価格が 10 月 20 日 1 トロイオンス＝4398 ドルと史上最高値を更新した後、10 月 21 日には 1 日の下落幅としては過去最大となる前日比 305 ドル（7.4%）を記録して 4093 ドルまで下落、22 日には安値 4021 ドルまで更に下落して史上最高値から一気に-9%の急落となったことです。下落率でも約 12 年振りの大きさ

で、「ゴールドラッシュ」と呼ばれた金への投機的マネー殺到の反動が表面化したとみられています。7～9 月主要資産価格では銀（シルバー）、白金（プラチナ）、金と貴金属が上昇率トップ 3 で、1～9 月でも金は 40％超上昇しています。ただ、今回の急落で気になるのは、08 年「リーマンショック」の時期の金価格の動きで、08 年 9 月の「リーマンショック」発生前に 2008 年 3 月 998 ドルから 10 月 716 ドルまで-28％の急落が起きていたことです。つまり、「リーマンショック」の前に水面下で危機が始まって、その危機に対応するためのドルキャッシュが必要となり、当時、1999 年 9 月 254 ドルのボトムから約 4 倍に上昇していた金を売却してドルキャッシュを作ったのではないかと考えられます。今回の急落は当時と同様に何かの危機に対応するドルキャッシュを作る動きが表面化した可能性があり、仮に、その見方が正しければ、既に水面下で危機が始まっていることを示唆しています。楽観論が見方が支配する株式市場では無視されているかにもみえますが、米修理・交換用自動車部品メーカーのファースト・ブランズと米サブプライム自動車ローン会社のトライカラー・ホールディングスが 9 月に相次いで破綻、商業産業ローンで 5,000 万ドルを償却したザイオンズ銀行、キャンター・グループ V という事業体による詐欺被害を主張しているウエスタン・アライアンス銀行、破産した自動車部品会社ファースト・ブランズの 59 億ドルの債務を保有していた投資銀行ジェフリーズが簿外の不良投資を開示。JP モルガン・チェースのジェイミー・ダイモン CEO は 10 月 14 日、これは過剰融資の初期兆候であり、「ゴキブリ一匹を見れば、その背後により多くのゴキブリが存在する可能性が高い」と指摘し、米国経済が景気後退に陥れば、現在は見えていない不良債権がすべて表面化するだろうと警告しています。低金利ローンと商業用不動産に過度にエクスポージャーを持ったシリコンバレー銀行、シグネチャー銀行の破綻、JP モルガンに緊急売却されたファースト・リパブリック銀行の実質破綻が起きた 2023 年の銀行危機は記憶に新しいところ。以前から、『金価格は前回の史上最高値を更新すると、その 1 年後から「〇〇ショック」が起きる傾向があり、今回は当時の最高値だった 2011 年 8 月 1881 ドルを 23 年 10 月に更新しており、その 1 年後である 24 年 10 月以降、何らかの危機が始まっていることを示唆、そして、この危機が明らかになるまで金価格は上昇し続ける可能性があるため要注目です。』と指摘した通り、まだ「〇〇ショック」も明らかになっていないことから、金は 08 年のように「ドルキャッシュ作り」で半年程度は調整するものの、その後は再度、上昇基調に復帰する可能性が高いのではないかと考えられます。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 25 年 9 月 5 日週+44.3％→9 月 12 日週+47.1％→9 月 19 日週+52.9％→9 月 26 日週+38.6％→10 月 3 日週-2.9％→10 月 10 日週+11.4％→10 月 17 日週+11.4％→10 月 24 日週 0％と、25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した後、一旦、プラス圏に反発したものの再び、「マイナス圏」目前まで下落しています。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40％超の上限ゾーン」、かつ「+50％」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23％急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はその

ような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘してきましたが、再び、そのような急落が起きる可能性を示唆しています。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 9 月 5 日週+46.4%→9 月 12 日週+47.4%→9 月 19 日週+49.0%→9 月 26 日週+47.6%→10 月 3 日週+38.1%→10 月 10 日週+31.9%→10 月 17 日週+26.4%→10 月 24 日週+18.6%と、22 週連続で「プラス圏」ですが、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で超えていた「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用し、「株価操縦」が行われてきましたが、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 10 月 24 日週 1.55 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用している実態が浮き彫りです。同指標の 1 年振りの急上昇を象徴するのが、時価総額が 10 月 9 日時点で 32 兆円とここ 3 か月で 2 倍に膨張したソフトバンクグループ（SBG）で、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出ています。日銀が世界でも珍しく、実質政策金利を大きくマイナス圏に放置していることが原因ですが、その結果、米国株式市場は「バフェット指数（金融時価総額/名目 GDP）」が 2 倍を超える過去最高まで上昇、「AI バブル」のような様相になっています。従って、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー 2.0」が発生する可能性が高いことから、勝手に日銀は政策金利を引き上げられないのではないだろうか。

今週は、経済指標では、国内は、10 月 27 日に 9 月企業向けサービス価格指数、29 日に 10 月消費動向調査、31 日に 9 月失業率・有効求人倍率、9 月鉱工業生産、9 月商業動態統計、10 月東京都区部消費者物価、海外では、27 日に独・10 月 Ifo 景況感指数、米・9 月耐久財受注、28 日に米・8 月 S&P/ケースシラー住宅価格指数、10 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、30 日に欧・ECB 理事会、7-9 月期ユーロ圏 GDP、9 月失業率、独・7-9 月期 GDP、米・7-9 月期 GDP、31 日に中・10 月製造業・非製造業 PMI（国家統計局）、米・9 月個人所得・個人支出・デフレーターなどが発表される予定。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、10 月 27 日にトランプ米大統領が来日(29 日まで)、28 日に日米首脳会談、29 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合(1 日目)、30 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合(2 日目)、終了後決定内容発表、植田日銀総裁が会見、海外は、28 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29 日まで)、30 日に欧・ECB が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、が予定されています。」とコメントしました。



10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週
¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65	¥52,411.34
-16.7%	-46.6%	25.0%	-20.0%

先週の日経平均は、高値 52411 円（10 月 31 日）・安値 49838 円（10 月 27 日）と推移、6 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米国消費者物価指数（CPI）を受けての米国利下げ継続観測の高まりや日米首脳会談への期待感などで、週初から史上初の 50000 円台乗せ、その後も、日銀金融政策決定会合における政策金利の据え置き決定、米中首脳会談での通商交渉進展などがポジティブ材料視されて、27 日、29 日、31 日と 1000 円以上の上昇を 3 度記録し、上値目標値+2%乖離を超え、週間ベースでは+3112 円高と「令和のブラックマンデー」直後の 24 年 8 月 12 日週以来の 3000 円超の暴騰で、2 週連続 1000 円超の大幅高で終了しています（先週予告していた上値メド 50024 円～51024 円（+2%かい離）//下値メド 48078 円～47116 円（−2%かい離））。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、10 月 29 日に 51000 円大台替えで仕切り直しが入り、30 日に 51500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、

31 日に 52000 円大台替えでカウントダウン継続に 1 日間、従って、11 月 1 日(土曜日のため週明け 4 日)までに 52500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、逆に、51500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、10 月 20 日に 49000 円大台替えで仕切り直しが入り、27 日に 50000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 7 日間、10 月 29 日に 51000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入り 2 日間、31 日に 52000 円大台替えでカウントダウン継続に 2 日間、従って、11 月 2 日(日曜日のため週明け 4 日)までに 53000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、51000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、10 月に 46000 円大台替えで仕切り直しが入り、同時に、47000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、同時に、48000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、同時に、49000 円大台替えでカウントダウン継続、同時に、50000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、同時に、51000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、同月に 52000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、10 月までに 53000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入り、実現せずに時間切れ。54000 円大台替えで仕切り直し、逆に、51000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期→となり、短期・中期は時間的リミットのある強含みで変わりませんが、長期が方向感なしに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しましたが、徐々に乱高下しやすくなり始めています。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、10 月 6 日に「上値目標値+2%乖離」が表れ、『目先は一旦、再び「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちになりました。』と指摘しましたが、今週 10 月 29 日週に 2 回連続で「上値目標値+2%乖離」が表れ、異常な『株価操作』が行われている実態を示すと同時に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整がより表れやすくなったかたちです。一方、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、『再び、短期的には一旦は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れそうです。』と指摘しましたが、9 月 22 日週に再び、「上値目標値+1%乖離」が表れ、更に、先週 10 月 6 日週に再び、「上値目標値+1%乖離」が表れ、3 回連続となったことで、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れそうなかたちになっています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 48040 ドル(10 月 29 日)・安値 47347 ドル(10 月 31 日)と推移、3 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、10 月 28-29 日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利を 0.25pt 引き下げることが決定され、それを織り込むかたちで上値目標値を達成したものの、連邦準備制度理事会(FRB)の数人の高官がさらなる利下げに慎重な姿勢を示し、また、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が会合後の記者会見で次回会合での追加利下げ期待をけん制したことから、週間ベースで+355 ドル高と 3 週続伸ながら上値は抑制されて終了、尚、10 月月間ではダウ平均が 2.51%高、S&P500 が 2.27%高とともに 6 カ月続伸、ナスダック総合は 4.70%高と 7 カ月続伸して終了しています(先週予告していた上値メド 47448 ドル～48396 ドル(+2%かい離)//下値メド 46111 ドル～45118 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大

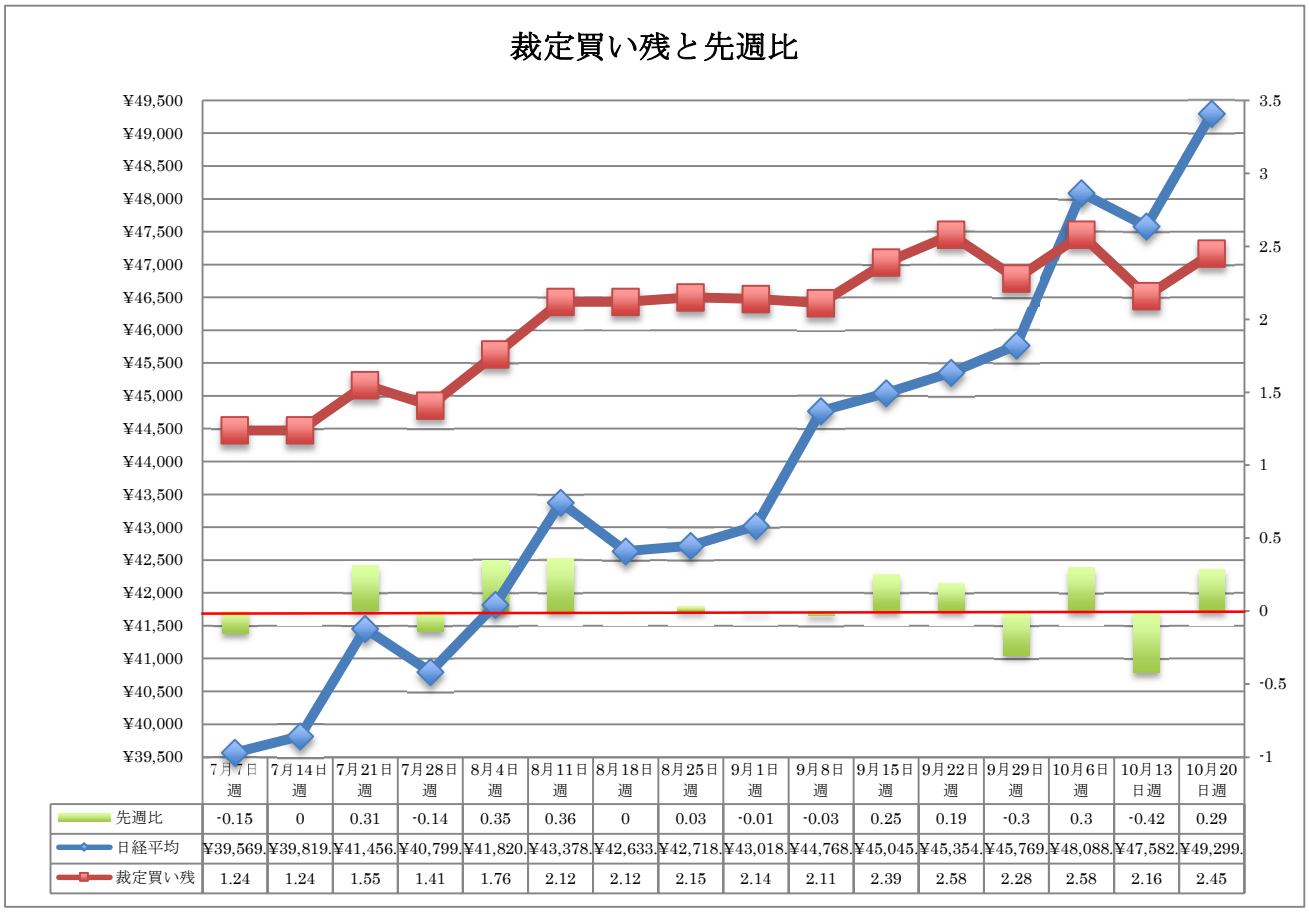
台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に 10 月 24 日に 47000ドル大台替えで仕切り直しが入り、27 日に 47500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、29 日に 48000ドル大台替えでカウントダウン継続に 2 日間、従って、31 日までに 48500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 30 日に 47500 ドル大台割れで下落スタートとなりました。47000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、48000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 10 月 21 日に 47000ドル大台替えで仕切り直しが入り、29 日に 48000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 8 日間、従って、11 月 6 日までに 49000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、47000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に 10 月に 47000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、同月 48000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、10 月までに 49000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、47000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、中期・長期が強含みは変わりませんが、短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、4 月 18 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れ、6 月 27 日週に 2 回連続で「上値目標値+2%乖離」が表れ、さらに、7 月 4 日週も 3 回連続の「上値目標値+2%乖離」が表れ、目先は一旦、より「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちになりましたが、3 か月もの長い期間表れないのはそれだけ強烈な「株価操縦」が行われている実態を示しています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、10 月 27 日に 23500 ポイント大台替えで仕切り直しが入り、29 日に 24000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 日間、従って、31 日までに 24500 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。24500 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、23000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、10 月 7 日に 23000 ポイント大台替えで仕切り直しが入り、29 日に 24000 ポイントの大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 22 日間、従って、11 月 20 日までに 25000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、23000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、7 月に 21000 ポイント大台替えで仕切り直しが入り、9 月に 22000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、10 月に 23000 ポイント大台替えでカウントダウン継続に 1 ヶ月、同月 24000 ポイント大台替えでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、10 月までに 25000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、22000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期→となり、中期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期・長期が方向感なしに変化したことで、目先を含め全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 154.44 円～151.50 円（先週予告していた上値メド 153.47 円～155.00 円（+1%かい離）//下値メド 149.68 円～148.18 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、3 週間振りに円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、『再び、短期的には一旦は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れそうです。』と指摘しましたが、9 月 22 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、更に、10 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が 3 回連続で表れたことで、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れそうなかたちか、ドル・ユーロは、1.1668～1.1519(先週予告していた上値メド 1.1719～1.1836（+1%かい離）//下値メド 1.1523～1.1407（-1%かい離））と推移し、下値目標値を達成し、3 週間振りにドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、『目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたちか』と指摘しましたが、9 月 22 日週に 3 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面が更に表れやすいかたちか、また、ユーロ円は、178.81 円～176.60 円（先週予告していた上値メド 178.49 円～180.27 円（+1%かい離）//下値メド 175.03 円～173.27 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、実質は 4 週連続で円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、10 月 10 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・円高局面か。この結果、前の週のユーロ＞円＞ドルからドル＞ユーロ＞円に変化し、ドルの修正高が 3 週間振りに起きていますが、ドル円、ユーロドルの T-Model 理論『目標値±1%乖離』からみると、かなりの為替操作が行われている可能性を示唆しています。10 月 28-29 日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を 0.25pt 引き下げることが決定されましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が会合後の記者会見で次回会合での追加利下げ期待をけん制したことから、リスク選好的な米ドル買い・円売りが広がったかたち。さらに、30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合で政策金利の利上げ見送りや植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢から日本銀行による利上げは 12 月以降になるとの見方が増え、日本とユーロ圏の金利差縮小観測が後退したことでユーロ買い・円売りが優勢となったかたちです。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

前の週と異なり増加、2 週間振りに 2000 億円超の増加となっています。今週は 3000 億円に僅かに届きませんでしたが、ここ 4 週間は約 3000 億円超の大幅な増減を毎週交互に繰り返しています。外国人の投機筋が相場を乱高下させている姿が浮き彫りです。また裁定買い残は 25 年 3 月 31 日週以来、約 5 ヶ月弱振りに 2 兆円大台にのせて、11 週連続で「2 兆円」台をキープしています。前回「2 兆円」台に乗せた 3 月は、ご存知の通り、「トランプ関税ショック」直前で、その後は 4 月に日

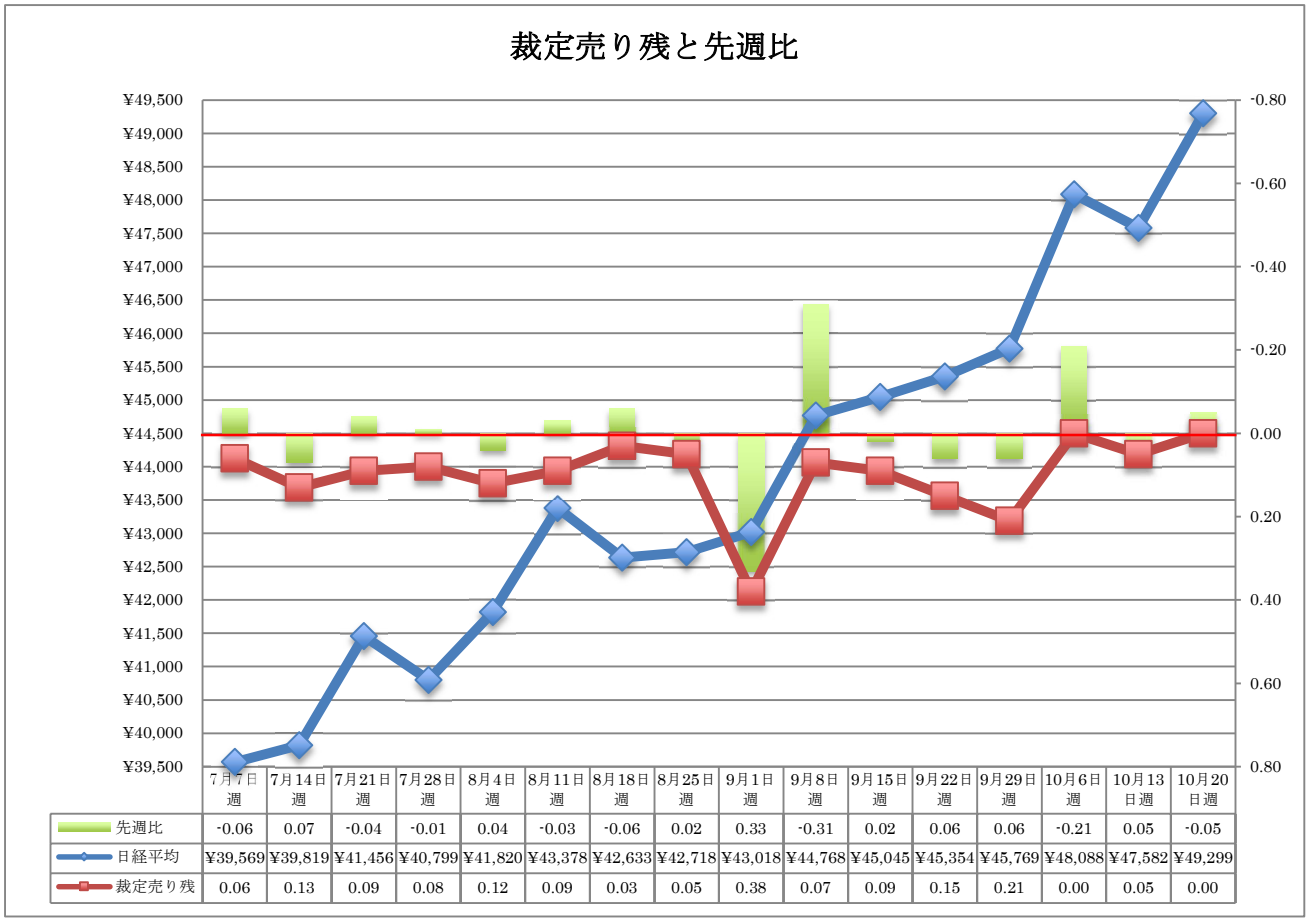
経平均が 3 万円割れ目前まで急落しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比-499 億円の 12 億円と、前の週と異なり、大幅減少。2 週前の 10 月 6 日は 4 週間振りに「2000 億円超」の大幅減少で、その 4 週前は 21 年 8 月 23 日週以来、約 4 年振りの「3000 億円超」の大幅減少でしたが、その前の週は逆に、24 年 3 月 4 日週以来、約 1 年振りの「3000 億円超」の増加で、「裁定売り残」を利用して相場を乱高下させている「相場操縦」の姿が見え隠れしています。ちなみに、「3000 億円超」の増加となった 24 年 3 月 4 日週は当時、今回と同様、日経平均が史上最高値をつけたときに表れており、その次の月である 24 年 4 月に「トランプ関税ショック」で日経平均は 5000 円幅の急落が起きています。また、以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+3431 億円の 2 兆 4537 億円と前の週と異なり、大幅増加。2 週間振りに 30000 億円超の大幅増加ですが、ここ 4 週間は「3000 億円超」の増減を毎週繰り返しており、外国人の投機筋が先物を利用して相場を乱高下させているかたちです。特に、2 週前の 10 月 6 日週は 24 年 9 月 9 日週以来、約 1 年振りに「5000 億円超」の増加しています。実は、この「5000 億円超」の増加は 24 年 5 月 20 日週と 9 月 9 日週に表れ、その間に起きたのが「令和のブラックマンデー」です。今回もそのような暴落が起きるシグナルとなるのが注目されます。また、同指標の残高は 6 週連続「2 兆円」超ですが、前回「2 兆円」超だったのは 25 年 3 月 24 日週で、これも 4 月の「トランプ関税ショック」直前に表れて、急落調整のシグナルとして注意が必要かもしれません。



	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週
先週比	-0.15	0	0.31	-0.14	0.35	0.36	0	0.03	-0.01	-0.03	0.25	0.19	-0.3	0.3	-0.42	0.29
日経平均	¥39,569.	¥39,819.	¥41,456.	¥40,799.	¥41,820.	¥43,378.	¥42,633.	¥42,718.	¥43,018.	¥44,768.	¥45,045.	¥45,354.	¥45,769.	¥48,088.	¥47,582.	¥49,299.
裁定買い残	1.24	1.24	1.55	1.41	1.76	2.12	2.12	2.15	2.14	2.11	2.39	2.58	2.28	2.58	2.16	2.45

9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週
¥45,769.50	¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65
2.28	2.58	2.16	2.45
-0.3	0.3	-0.42	0.29

単位：兆円



	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週
先週比	-0.06	0.07	-0.04	-0.01	0.04	-0.03	-0.06	0.02	0.33	-0.31	0.02	0.06	0.06	-0.21	0.05	-0.05
日経平均	¥39,569	¥39,819	¥41,456	¥40,799	¥41,820	¥43,378	¥42,633	¥42,718	¥43,018	¥44,768	¥45,045	¥45,354	¥45,769	¥48,088	¥47,582	¥49,299
裁定売り残	0.06	0.13	0.09	0.08	0.12	0.09	0.03	0.05	0.38	0.07	0.09	0.15	0.21	0.00	0.05	0.00

9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週
¥45,769.50	¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65
0.21	0.00	0.05	0.00
0.06	-0.21	0.05	-0.05

単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと急反発の週が予想されます。今週（11/3～11/7）の相場を占う『RU-RD 指標』の 10 月 24 日週は+10.9%と再びプラス圏に浮上したことで、本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週（11/10～11/14）の相場を占う 10 月 31 日週は+50.9%と 2 週連続でプラス圏に浮上したことで、本来ですと堅調相場が予想されます。2 週連続プラス圏は 8 月 4 日週～25 日週の「4 週連続プラス圏」以来、約 2 か月振り、かつ 7 月 21 日週以来、約 3 か月振りに「+40%以上の上限ゾーン」となっています。本来、急落調整が予想された先週、逆に日経平均は 3000 円超の急騰となったことで、今週の急反発は限定的となりそうですが、来週は 14 日にミニ SQ を控えることから株価吊り上げを再度、仕掛ける可能性がありそうです。先週、『ここ 3 週間、プラス圏とマイナス圏を毎週交互に繰り返し、方向感が無くなっていますが、前回の 7 月 14 日週～7 月 28 日週の 3 週間「方向感なし」は今回の大幅上昇の起点、またその前の 2 月 17 日週～3 月 10 日週の 4 週間「方向感なし」は「トランプ関税ショック」直前に表れており、どちらかに大きく振れる前の「兆候」として注意が必要です。』と指摘し、「大幅上昇の起点」となったようにも見えます。ただ、今回の不自然な株価上昇がスタートした 2015 年からを振り返ると、1 つの上昇幅は約 9000 円程度と規則的で、今回は 2024 年 7484 円、2025 年 11221 円で平均 9352 円とこれまでの規則的上昇幅をほぼ達成しています。従って、ここからは相場格言の『天底波高し』の通り、投機筋が相場を大きく乱高下させてくることが予想されるため、それに振り回されないように注意が必要かと思われます。それにはいつも指摘している先行指標的色彩の強い「ビットコイン」を参考にすべきで、史上最高値圏で「トリプルトップ」のチャートが形成されつつあり、節目の「10 万ドル」を割り込むようですと、米国株式市場にも何らかの影響を与えそうで要注目です。

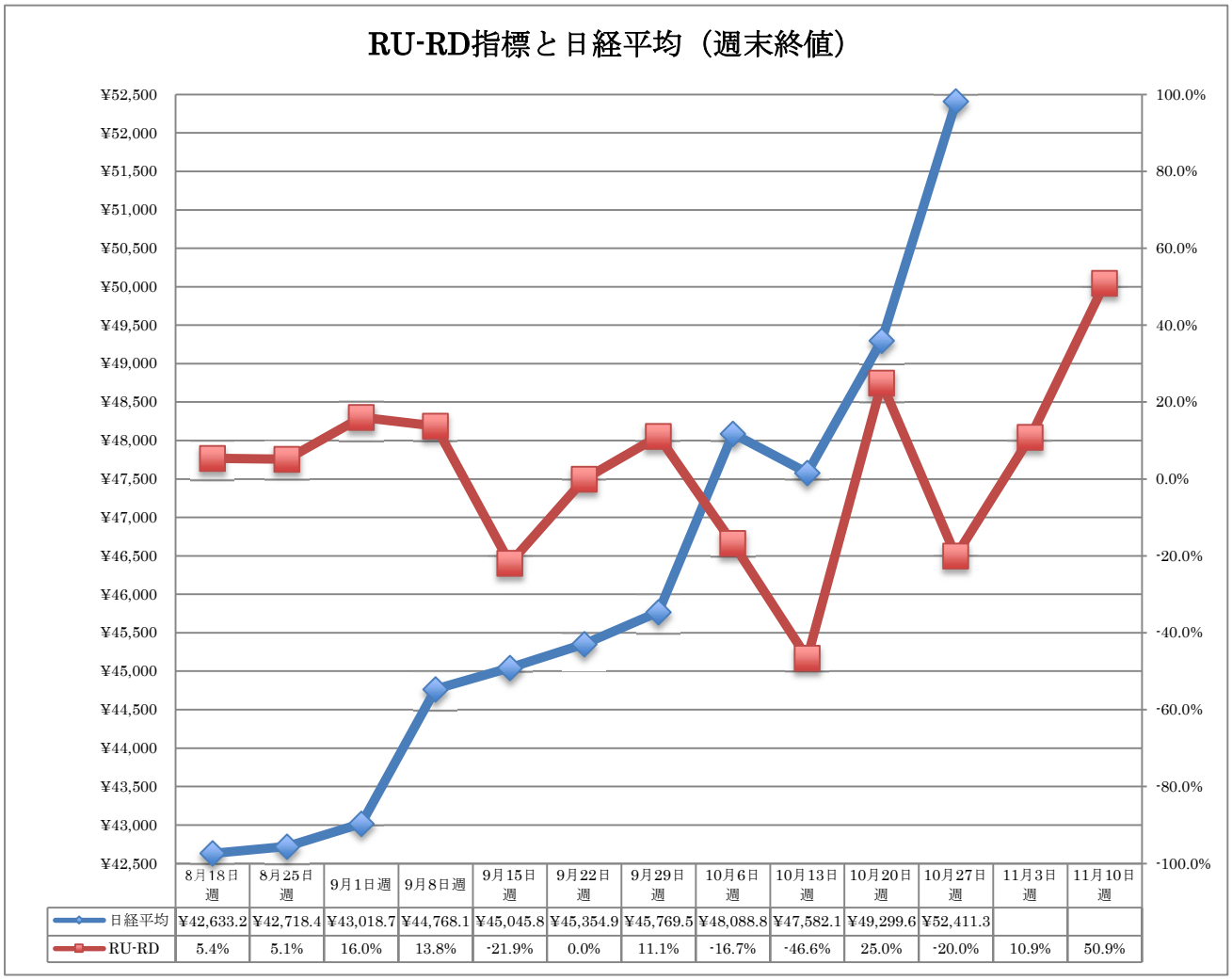
先週の相場で注目すべきは、10 月 31 日の日経平均終値が 52411 円と 3 日連続で史上最高値を更新、10 月月間上げ幅が 7478 円高と 1990 年 10 月に記録した 4210 円を大幅に上回り過去最大、また上昇率でも 17%と 90 年 10 月の 20%に次ぐ記録的な上昇となったことです。原動力は高市氏が女性初の自民党総裁と首相に就任したことで、小泉政権発足時に迫る高い内閣支持率を背景に海外投資家は 10 月第 1 週からの 4 週間で現物株を 3 兆円超買い越し、主要投資家で最大の買い手となったためです。さらに、31 日に日銀の利上げ見送りや植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を受けて、1 ドル＝154 円台と 2 月以来の円安・ドル高となり、「円キャリートレード」を復活させて流動性を高めたことも 10 月の歴史的株高を演出しています。ただ、「史上最速の大台替え」には注意が必要です。通常の日経平均の T-Model 理論『大台替えの法則』にはない「5000 円幅」の大台替えで分析すると、「4.5 万円→5 万円」の大台替えに 1 ヵ月と、過去最短だった「2 万円→2.5 万円」の大台替えの 4 ヵ月を大幅に短縮したためです。1950 年以降、「〇ヵ月」の大台替えに注目すると、87 年 1 月「1.5 万円→2 万円」の大台替えに「10 ヵ月」→87 年 6 月「2 万円→2.5 万円」の大台替えに「4 ヵ月」の後に 87 年 10 月に「ブラックマンデー」が起き、89 年 8 月

「3 万円→3.5 万円」の大台替えに「8 ヵ月」の後に 90 年 1 月からの「内需バブル崩壊」が起きています。T-Model 理論『大台替えの法則』では、仮に、「1 ヵ月」以内に「5.5 万円」の大台を超えないと、「〇〇ショック」が起きる可能性を示唆することになり、逆に、「4.5 万円」大台を割り込むと下落スタートのシグナルが点灯することになります。マネーが演出するバブル相場の様相ですが、日本株高の基調の根底にあるのはインフレで、名目国内総生産（GDP）と緩やかな連動性があります。ただ、現在のインフレは「人工的円安」による「輸入インフレ」の影響が大きいため実質国内総生産（GDP）の回復は鈍く、名目 GDP と実質 GDP の差は約 70 兆円超に拡大しています。1989 年末にも名目 GDP と実質 GDP の差が約 66 兆円超に拡大した後、バブル崩壊が始まっており、早急に実質国内総生産（GDP）を回復させて名目 GDP と実質 GDP の差を縮小させなければ 1990 年のバブル崩壊の足音が迫ることになるのではないでしょうか。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 25 年 9 月 5 日週+44.3%→9 月 12 日週+47.1%→9 月 19 日週+52.9%→9 月 26 日週+38.6%→10 月 3 日週-2.9%→10 月 10 日週+11.4%→10 月 17 日週+11.4%→10 月 24 日週 0%→10 月 31 日週+31.4%と、25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した 10 月 3 日週-2.9%の後に、また「マイナス圏」目前まで下落した 10 月 24 日週 0%の後に、いずれも不自然なまでの株価吊り上げが行われており、やはり T2 の『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が「マイナス圏」に陥ることを避けるために実行されたかのようです。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』との指摘が正しいことを証明したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 9 月 5 日週+46.4%→9 月 12 日週+47.4%→9 月 19 日週+49.0%→9 月 26 日週+47.6%→10 月 3 日週+38.1%→10 月 10 日週+31.9%→10 月 17 日週+26.4%→10 月 24 日週+18.6%→10 月 31 日週+15.0%と、23 週連続で「プラス圏」ですが、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で超えていた「+40%超の上限ゾーン」を 5 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用し、「株価操縦」が行われてきましたが、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 10 月 31 日週 1.55 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トラ

ンプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用して「相場操縦」している実態が浮き彫りです。米国株式市場は「バフェット指数（金融時価総額/名目 GDP）」が 2 倍を超える過去最高まで上昇し、「AI バブル」のような様相になっています。また、日経平均寄与度トップのソフトバンクグループ（SBG）の株価がここ 3 か月で 2 倍に急騰し、時価総額が 10 月 9 日時点で 32 兆円と膨張、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出たことも 2000 年 IT バブル当時によく似ています。世界でも珍しい実質政策金利を大きくマイナス圏に放置したままの日銀は、10 月 30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では政策金利の利上げ見送り、植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を示しました。仮に、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー2.0」が発生する可能性が高いため、勝手に日銀が政策金利を引き上げを判断できない状況に追い込まれているのではないだろうか。

今週は、経済指標では、国内は、11 月 5 日に 10 月マネタリーベース、6 日に 9 月毎月勤労統計、10 月都心オフィス空室率、7 日に 9 月家計調査、海外では、3 日に中・10 月製造業 PMI（RatingDog）、米・10 月 ISM 製造業景気指数、10 月自動車販売台数、4 日に米・9 月貿易収支、9 月 JOLTS 求人件数、9 月製造業受注、5 日に中・10 月サービス業 PMI（RatingDog）、米・10 月 ADP 雇用統計、10 月 ISM 非製造業景気指数、6 日に欧・9 月小売売上高、英・金融政策委員会、独・9 月鉱工業生産、米・新規失業保険申請件数、7 日に中・10 月貿易収支、米・10 月雇用統計、11 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、11 月 3 日に株式市場は祝日のため休場(文化の日)、4 日に衆院本会議で高市早苗首相の所信表明演説に対する代表質問、5 日に 9 月 18-19 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、衆・参両院本会議で高市首相の所信表明演説に対する代表質問、日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(9 月 18・19 日分)、6 日に参院本会議で高市首相の所信表明演説に対する代表質問、海外は 11 月 4 日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が基調講演、同記者会見、豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、6 日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、など。尚、米国政府機関閉鎖の影響で米国の経済指標の一部は公表が遅れる可能性があります。



	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週
日経平均	¥42,633.2	¥42,718.4	¥43,018.7	¥44,768.1	¥45,045.8	¥45,354.9	¥45,769.5	¥48,088.8	¥47,582.1	¥49,299.6	¥52,411.3		
RU-RD	5.4%	5.1%	16.0%	13.8%	-21.9%	0.0%	11.1%	-16.7%	-46.6%	25.0%	-20.0%	10.9%	50.9%

10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週
¥49,299.65	¥52,411.34		
25.00%	-20.00%	10.90%	50.90%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 52956 円～54015 円（+2%かい離）
下値メド 51089 円～50067 円（-2%かい離）

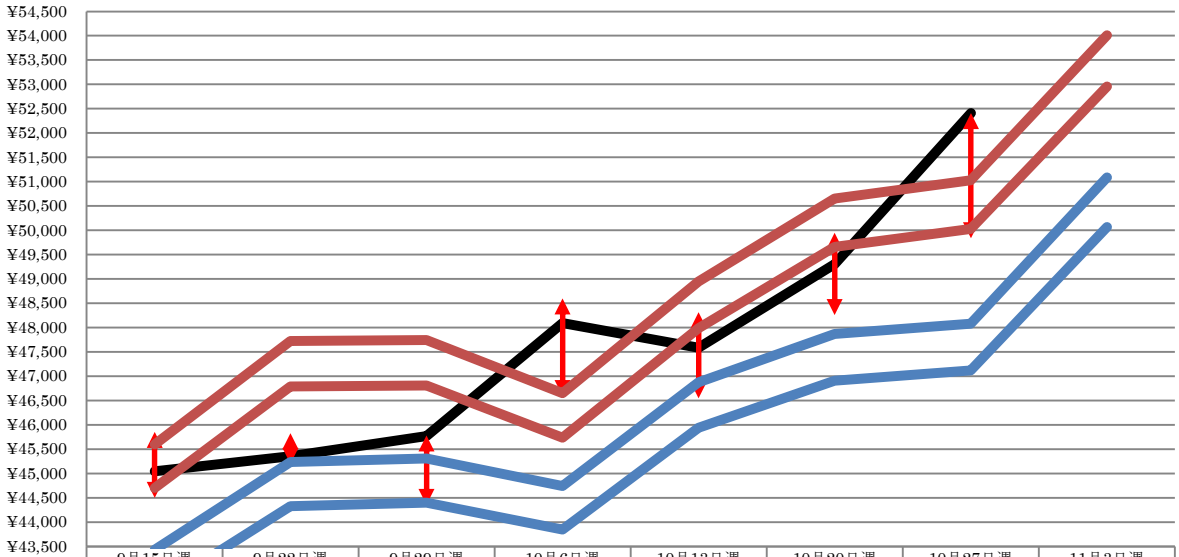
＜NY ダウ＞
上値メド 48668 ドル～49641 ドル（+2%かい離）
下値メド 47501 ドル～46550 ドル（-2%かい離）

＜ドル円＞
上値メド 154.87 円～156.41 円（+1%かい離）
下値メド 151.77 円～150.25 円（-1%かい離）

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1662～1.1778（+1%かい離）
下値メド 1.1517～1.1401（-1%かい離）

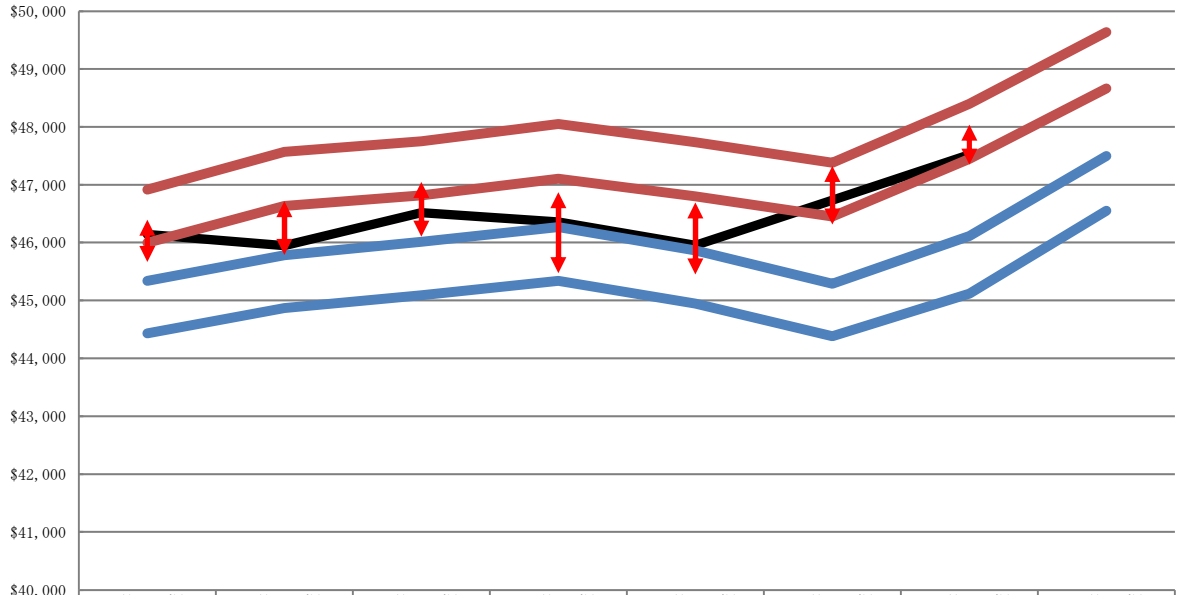
＜ユーロ円＞
上値メド 179.33 円～181.12 円（+1%かい離）
下値メド 177.08 円～175.30 円（-1%かい離）

日経平均



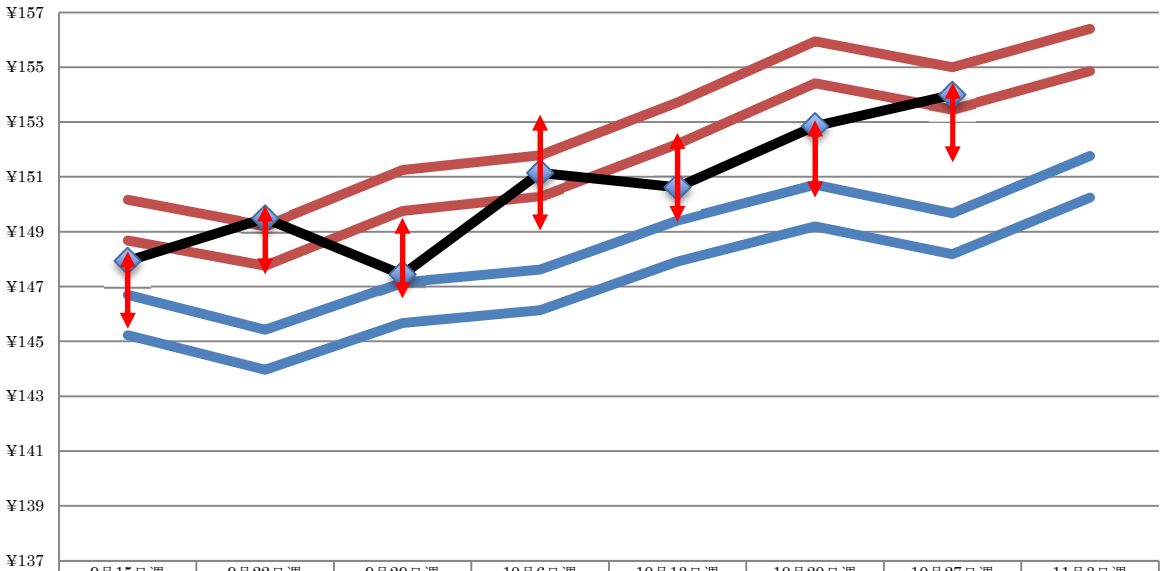
	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週
日経平均	¥45,045.81	¥45,354.99	¥45,769.50	¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65	¥52,411.34	
高値	¥45,852.75	¥45,824.69	¥45,778.66	¥48,597.08	¥48,317.34	¥49,945.95	¥52,411.34	
安値	¥44,495.46	¥45,193.77	¥44,357.65	¥46,592.99	¥46,544.05	¥48,254.83	¥49,838.98	
上値 上	¥45,602	¥47,723	¥47,743	¥46,651	¥48,947	¥50,649	¥51,024	¥54,015
上値 下	¥44,708	¥46,788	¥46,807	¥45,737	¥47,988	¥49,656	¥50,024	¥52,956
下値 上	¥43,435	¥45,233	¥45,308	¥44,739	¥46,877	¥47,868	¥48,078	¥51,089
下値 下	¥42,566	¥44,328	¥44,401	¥43,844	¥45,939	¥46,910	¥47,116	¥50,067

NYダウ



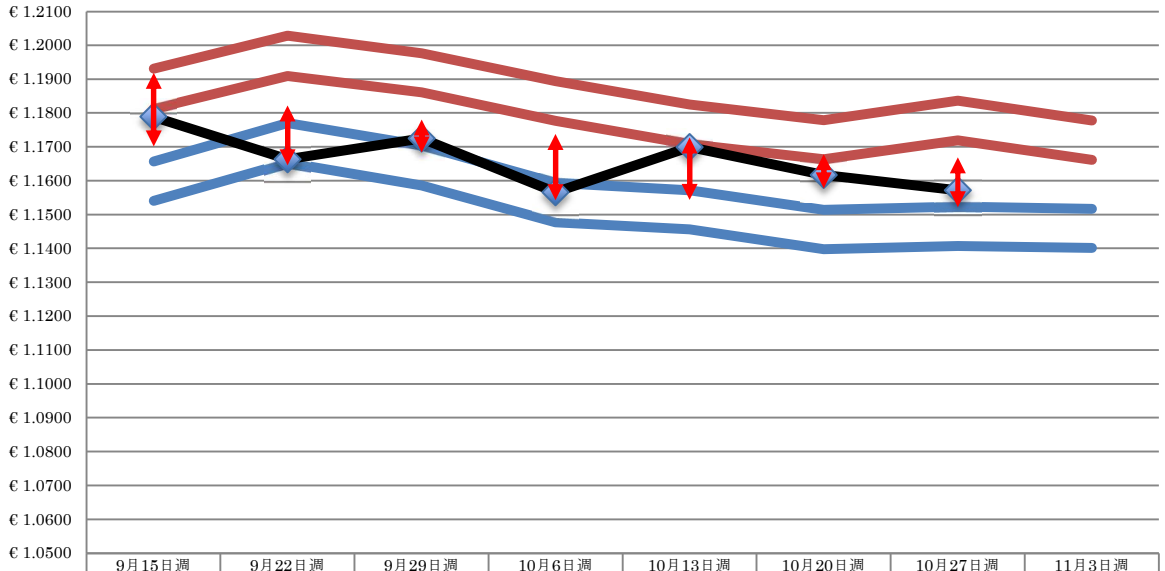
	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週
NYダウ	$46,142.42	$45,947.32	$46,519.72	$46,358.42	$45,952.24	$46,734.61	$47,522.12	
上値 上	$46,918	$47,567	$47,751	$48,047	$47,736	$47,379	$48,396	$49,641
上値 下	$45,999	$46,635	$46,815	$47,105	$46,800	$46,450	$47,448	$48,668
下値 上	$45,337	$45,782	$46,011	$46,266	$45,864	$45,289	$46,111	$47,501
下値 下	$44,430	$44,866	$45,090	$45,340	$44,946	$44,383	$45,118	$46,550
高値	$46,396.47	$46,714.27	$47,049.64	$46,868.49	$46,693.34	$47,326.73	$48,040.64	
安値	$45,667.42	$45,785.17	$46,103.39	$45,470.72	$45,452.03	$46,312.88	$47,347.28	

ドル円

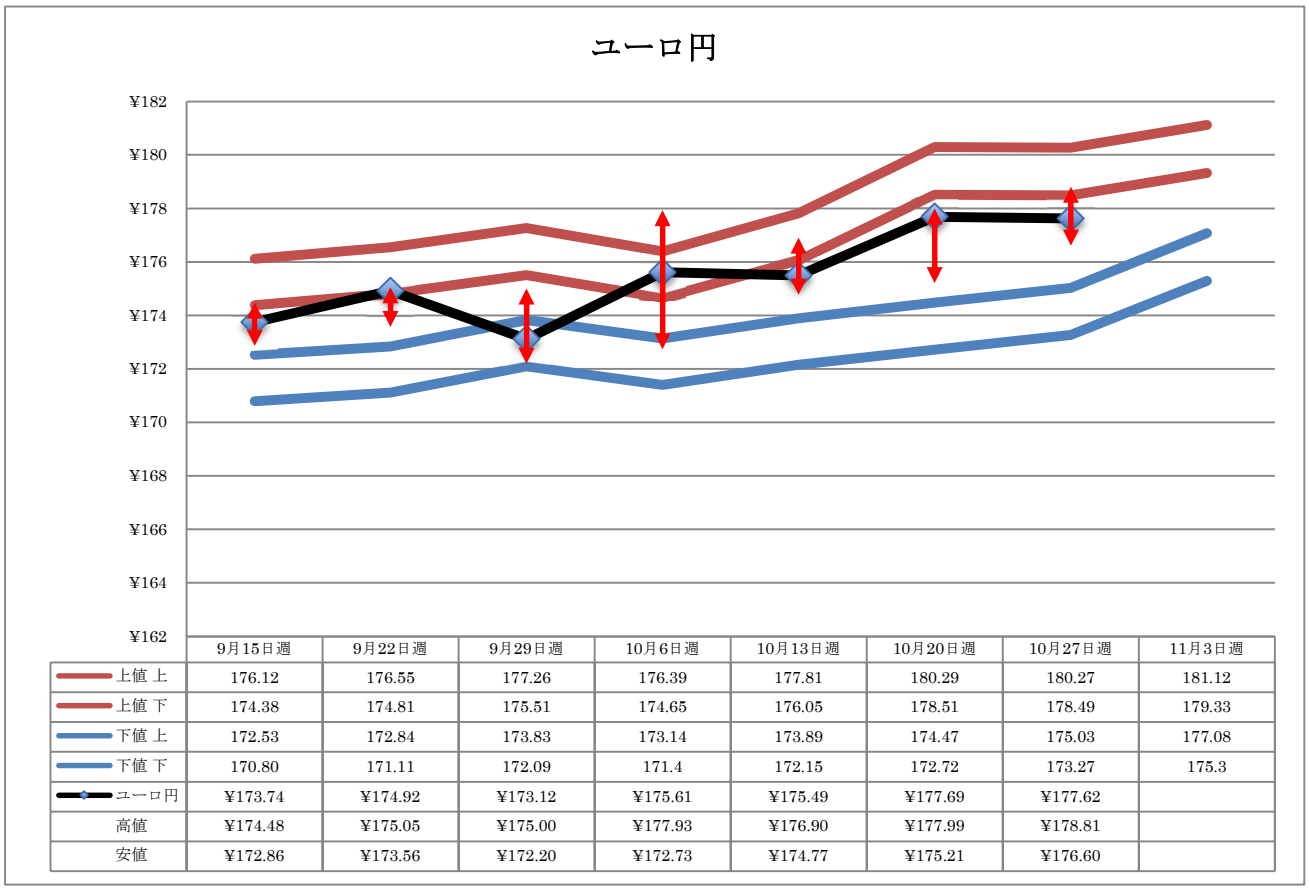


	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週
上値 上	¥150.16	¥149.23	¥151.25	¥151.79	¥153.72	¥155.95	¥155.00	¥156.41
上値 下	¥148.68	¥147.76	¥149.76	¥150.29	¥152.20	¥154.41	¥153.47	¥154.87
下値 上	¥146.70	¥145.43	¥147.15	¥147.62	¥149.41	¥150.71	¥149.68	¥151.77
下値 下	¥145.23	¥143.97	¥145.67	¥146.14	¥147.91	¥149.20	¥148.18	¥150.25
ドル円	¥147.94	¥149.49	¥147.44	¥151.15	¥150.62	¥152.85	¥154.00	
高値	¥148.28	¥149.95	¥149.51	¥153.27	¥152.61	¥153.06	¥154.44	
安値	¥145.47	¥147.44	¥146.57	¥149.04	¥149.36	¥150.25	¥151.53	

ドルユーロ



	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週
上値 上	€ 1.1931	€ 1.2029	€ 1.1976	€ 1.1894	€ 1.1825	€ 1.1779	€ 1.1836	€ 1.1778
上値 下	€ 1.1813	€ 1.1910	€ 1.1861	€ 1.1777	€ 1.1708	€ 1.1663	€ 1.1719	€ 1.1662
下値 上	€ 1.1657	€ 1.1771	€ 1.1704	€ 1.1593	€ 1.1572	€ 1.1514	€ 1.1523	€ 1.1517
下値 下	€ 1.1540	€ 1.1653	€ 1.1586	€ 1.1477	€ 1.1456	€ 1.1398	€ 1.1407	€ 1.1401
ドルユーロ	€ 1.1789	€ 1.1663	€ 1.1725	€ 1.1566	€ 1.1699	€ 1.1617	€ 1.1572	
高値	€ 1.1919	€ 1.1822	€ 1.1781	€ 1.1738	€ 1.1728	€ 1.1678	€ 1.1669	
安値	€ 1.1701	€ 1.1645	€ 1.1683	€ 1.1542	€ 1.1543	€ 1.1577	€ 1.1522	



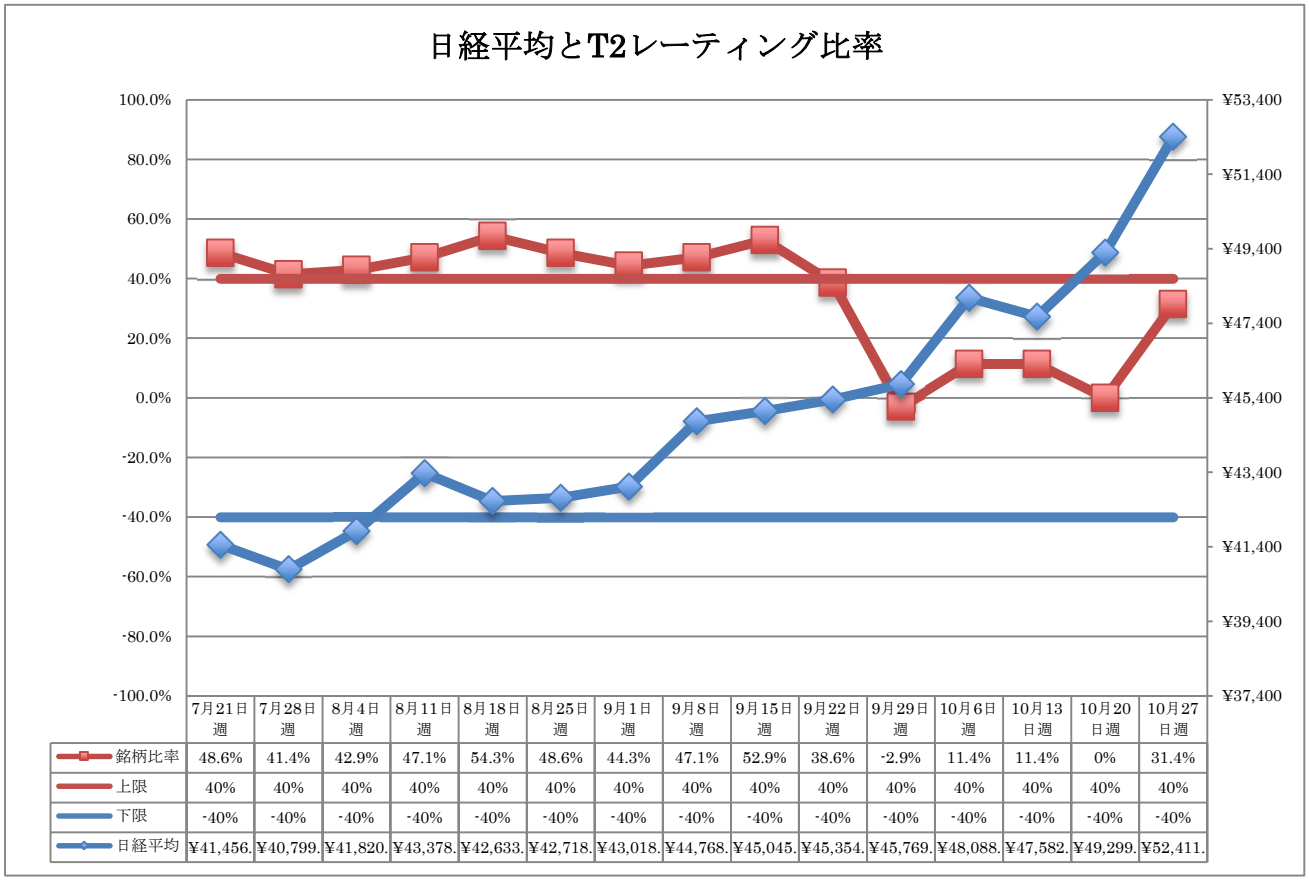
	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週
上値 上	176.12	176.55	177.26	176.39	177.81	180.29	180.27	181.12
上値 下	174.38	174.81	175.51	174.65	176.05	178.51	178.49	179.33
下値 上	172.53	172.84	173.83	173.14	173.89	174.47	175.03	177.08
下値 下	170.80	171.11	172.09	171.4	172.15	172.72	173.27	175.3
ユーロ円	¥173.74	¥174.92	¥173.12	¥175.61	¥175.49	¥177.69	¥177.62	
高値	¥174.48	¥175.05	¥175.00	¥177.93	¥176.90	¥177.99	¥178.81	
安値	¥172.86	¥173.56	¥172.20	¥172.73	¥174.77	¥175.21	¥176.60	

■■■　レーティング変更　■■■

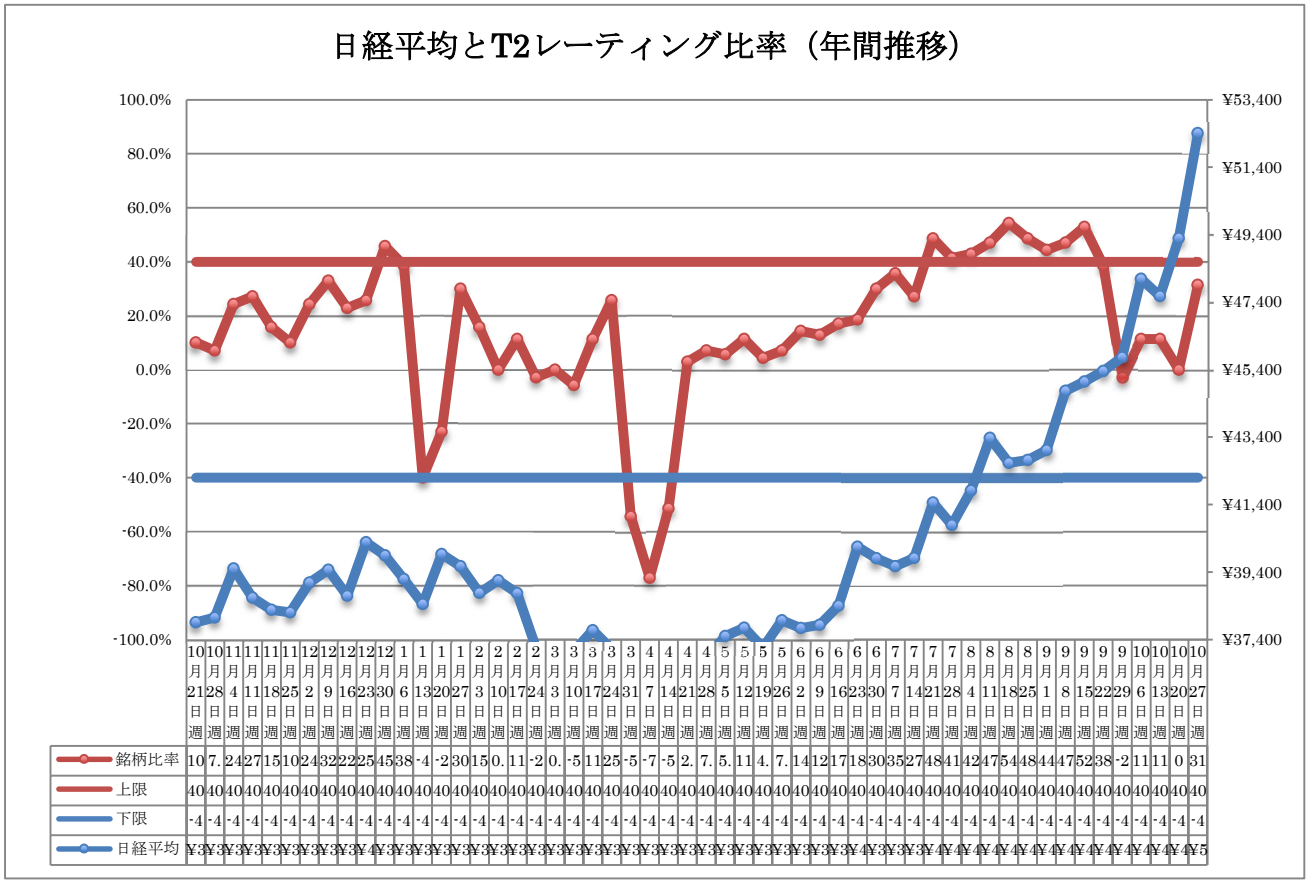
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、25 年 9 月 5 日週+44.3%→9 月 12 日週+47.1%→9 月 19 日週+52.9%→9 月 26 日週+38.6%→10 月 3 日週-2.9%→10 月 10 日週+11.4%→10 月 17 日週+11.4%→10 月 24 日週 0%→10 月 31 日週+31.4%と、25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した 10 月 3 日週-2.9%の後に、また「マイナス圏」目前まで下落した 10 月 24 日週 0%の後に、いずれも不自然なまでの株価吊り上げが行われており、やはり T2 の『「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が「マイナス圏」に陥ることを避けるために実行されたかのようです。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』との指摘が正しいことを証明したかたちです。また、以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の

天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「−40％超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 9 月 5 日週+46.4％→9 月 12 日週+47.4％→9 月 19 日週+49.0％→9 月 26 日週+47.6％→10 月 3 日週+38.1％→10 月 10 日週+31.9％→10 月 17 日週+26.4％→10 月 24 日週+18.6％→10 月 31 日週+15.0％と、23 週連続で「プラス圏」ですが、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で超えていた「+40％超の上限ゾーン」を 5 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用し、「株価操縦」が行われてきましたが、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 10 月 31 日週 1.55 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用して「相場操縦」している実態が浮き彫りです。米国株式市場は「バフェット指数（金融時価総額/名目 GDP）」が 2 倍を超える過去最高まで上昇し、「AI バブル」のような様相になっています。また、日経平均寄与度トップのソフトバンクグループ（SBG）の株価がここ 3 か月で 2 倍に急騰し、時価総額が 10 月 9 日時点で 32 兆円と膨張、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出たことも 2000 年 IT バブル当時によく似ています。世界でも珍しい実質政策金利を大きくマイナス圏に放置したままの日銀は、10 月 30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では政策金利の利上げ見送り、植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を示しました。仮に、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー2.0」が発生する可能性が高いため、勝手に日銀が政策金利を引き上げを判断できない状況に追い込まれているのではないだろうか。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



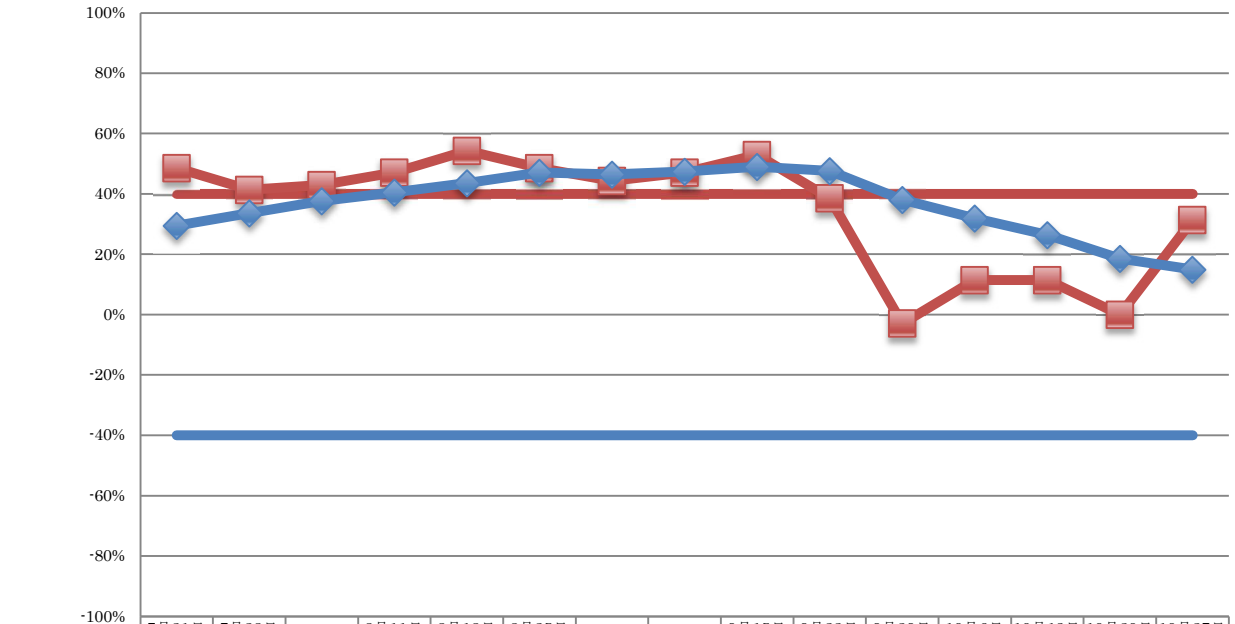
	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週
銘柄比率	48.6%	41.4%	42.9%	47.1%	54.3%	48.6%	44.3%	47.1%	52.9%	38.6%	-2.9%	11.4%	11.4%	0%	31.4%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥41,456.	¥40,799.	¥41,820.	¥43,378.	¥42,633.	¥42,718.	¥43,018.	¥44,768.	¥45,045.	¥45,354.	¥45,769.	¥48,088.	¥47,582.	¥49,299.	¥52,411.



	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週
銘柄比率	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30	35	27	48	41	42	47	54	48	44	47	52	38	-2	11	11	0	31
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
日経平均	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥3	¥3	¥3	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥5

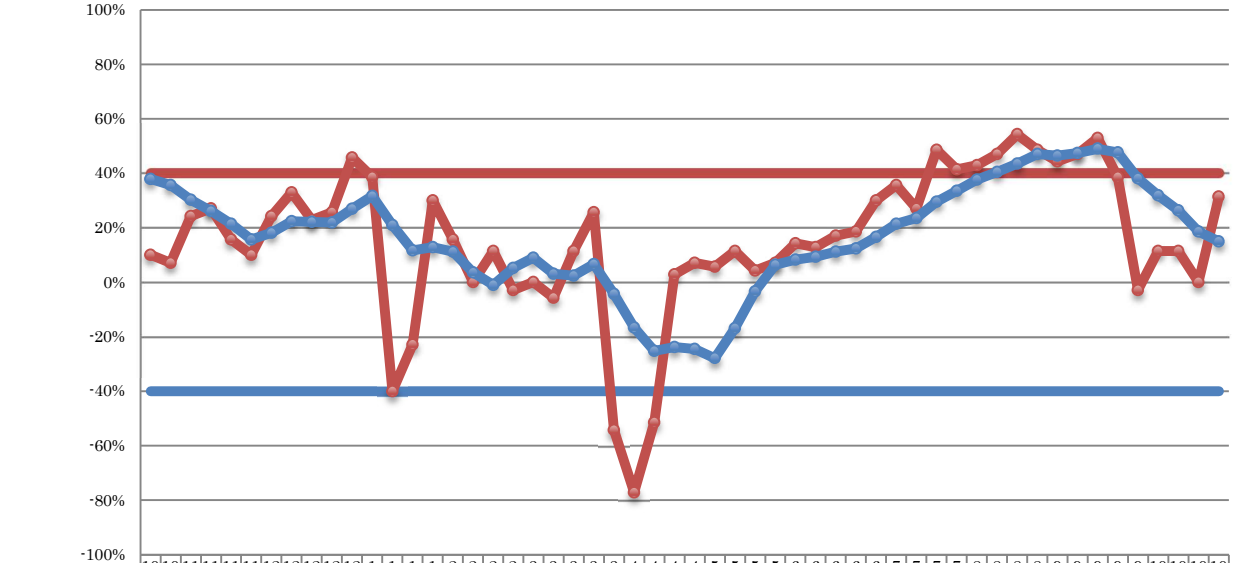
※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井（40％超）、底（-40％超）を予測

T2レーティング比率と移動平均



	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	48.6%	41.4%	42.9%	47.1%	54.3%	48.6%	44.3%	47.1%	52.9%	38.6%	-2.9%	11.4%	11.4%	0%	31.4%
移動平均	29.5%	33.6%	37.6%	40.5%	43.6%	47.1%	46.4%	47.4%	49.0%	47.6%	38.1%	31.9%	26.4%	18.6%	15.0%

T2レーティング比率と移動平均（年間推移）



	10月21日週	10月28日週	11月4日週	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
銘柄比率	10	7.	24	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30	35	27	48	41	42	47	54	48	44	47	52	38	-2	11	11	0	31
移動平均	37	35	30	26	21	15	18	22	22	21	26	31	21	11	12	11	3.	-1	5.	9.	3.	2.	6.	-4	-1	-2	-2	-2	-2	-1	-3	6.	8.	9.	11	12	16	21	23	29	33	37	40	43	47	46	47	49	47	38	31	26	18	15

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。